# 2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2026年11月13日


上場会社名　株式会社ビジネスブレイン太田昭和　上場取引所　東
コード番号　9658　ＵＲＬ　https://www.bbs.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）小宮　一浩
問合せ先責任者　（役職名）代表取締役専務執行役員グループ管理統括　（氏名）上原　仁　ＴＥＬ　03-3507-1302


半期報告書提出予定日　2026年11月16日　配当支払開始予定日　2026年11月30日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

## １．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

### （１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

| | 売上収益 | | 事業利益 | | 営業利益 | | 税引前利益 | | 中間利益 | | 親会社の所有者に帰属する中間利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2027年３月期中間期 | 21,321 | 4.5 | 1,205 | △19.5 | 1,205 | △19.2 | 1,718 | △13.0 | 1,089 | △12.3 | 1,076 | △12.4 |
| 2026年３月期中間期 | 20,410 | 13.0 | 1,496 | 27.4 | 1,490 | 26.7 | 1,975 | 42.1 | 1,242 | 23.8 | 1,229 | 23.9 |

（注）１．中間包括利益合計額　2027年３月期中間期　1,138百万円（△11.8%）　2026年３月期中間期　1,291百万円（17.6%）
２．事業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出しております。

| | 基本的１株当たり中間利益 | 希薄化後１株当たり中間利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2027年３月期中間期 | 33.15 | 33.14 |
| 2026年３月期中間期 | 37.86 | 37.85 |

（注）当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合とする株式分割を行っております。「基本的１株当たり中間利益」及び「希薄化後１株当たり中間利益」は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

### （２）連結財政状態

| | 資産合計 | 資本合計 | 親会社の所有者に帰属する持分 | 親会社所有者帰属持分比率 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % |
| 2027年３月期中間期 | 51,286 | 31,653 | 31,144 | 60.7 |
| 2026年３月期 | 48,464 | 31,220 | 30,716 | 63.4 |

## ２．配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 第１四半期末 | 第２四半期末 | 第３四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2026年３月期 | － | 66.50 | － | 68.50 | 135.00 |
| 2027年３月期 | － | 23.50 | | | |
| 2027年３月期（予想） | | | － | 23.50 | 47.00 |

（注）１．直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
２．当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合とする株式分割を行っております。2026年３月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2027年３月期（予想）については、当該株式分割後の数値を記載しております。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

| | 売上収益 | | 事業利益 | | 営業利益 | | 税引前利益 | | 当期利益 | | 親会社の所有者に帰属する当期利益 | | 基本的１株当たり当期利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 43,600 | 3.6 | 3,430 | 0.9 | 3,430 | 5.2 | 4,290 | 3.2 | 2,893 | △4.5 | 2,848 | △4.6 | 87.76 |

（注）１．直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

２．当社は、2026年４月１日を付で普通株式１株につき３株の割合とする株式分割を行っております。
連結業績予想における「基本的１株当たり当期利益」は、当該株式分割後の数値を記載しております。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更：有

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ①　期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2027年３月期中間期 | 34,845,600株 | 2026年３月期 | 34,845,600株 |
| ②　期末自己株式数 | 2027年３月期中間期 | 2,386,545株 | 2026年３月期 | 2,389,695株 |
| ③　期中平均株式数（中間期） | 2027年３月期中間期 | 32,457,615株 | 2026年３月期中間期 | 32,461,602株 |

（注）当社は、2026年４月１日を付で普通株式１株につき３株の割合とする株式分割を行っております。発行済株式数（普通株式）は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

（参考）個別業績の概要

2027年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（１）個別経営成績

（%表示は、対前年中間期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2027年３月期中間期 | 12,980 | 5.1 | 926 | △24.3 | 1,343 | △16.3 | 961 | △32.7 |
| 2026年３月期中間期 | 12,345 | 17.9 | 1,223 | 42.5 | 1,605 | 49.2 | 1,429 | △22.9 |

| | １株当たり中間純利益 | 潜在株式調整後１株当たり中間純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2027年３月期中間期 | 29.61 | ― |
| 2026年３月期中間期 | 44.02 | ― |

（注）当社は、2026年４月１日を付で普通株式１株につき３株の割合とする株式分割を行っております。「１株当たり中間純利益」は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

（２）個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | １株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2027年３月期中間期 | 24,543 | 16,033 | 65.3 | 493.96 |
| 2026年３月期 | 24,916 | 15,864 | 63.7 | 488.77 |

（注）１．個別業績の概要における財務数値については、日本基準を適用しています。

２．当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合とする株式分割を行っております。「１株当たり純資産」は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がございます。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、主として以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

(1)　当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢

(2)　当社グループが提供するサービスに対する需要動向

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

2026年11月16日（月）‥‥‥機関投資家・証券アナリスト向け説明会（オンライン）

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．要約中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）要約中間連結財政状態計算書 …… 4
（２）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）要約中間連結持分変動計算書 …… 8
（４）要約中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（会計方針の変更） …… 10
（セグメント情報） …… 10
（重要な後発事象） …… 13

# １．経営成績等の概況

## （１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業の設備投資がＡＩ・デジタル化や省電力化関連を中心に堅調に推移し、賃上げの継続を背景に雇用・所得環境も改善するなど、緩やかな回復が続きました。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に加え、中東情勢の不安定化に伴う原油・エネルギー価格の上昇や、米国の通商政策を巡る不確実性、物価高及び人手不足等による景気の下振れリスクが懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、当社グループの受注高は前年同期を若干下回ったものの、概ね前年並みの水準で推移しました。

その結果、当中間連結会計期間における受注高は20,688百万円（前年同期比1.7％減）、受注残高は12,912百万円（前年同期比5.3％減）となりました。

売上収益は、コンサルティング・システム開発事業及びＢＰＯ＆マネージドサービス事業が前年を上回る実績となり、全体としては前年同期比4.5％増加の21,321百万円となりました。

売上総利益につきましては、外注費、人件費ともに増加する等ありつつも、前年同期に比べ3.4％増加となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、ＡＩの活用や、当社の次世代ソリューションである「ACT-Horizon」への研究開発を積極的に行った結果により前年同期比14.7％増加となりました。

その結果として、当中間連結会計期間における業績は、売上収益21,321百万円（前年同期比4.5％増）、営業利益1,205百万円（前年同期比19.2％減）、税引前中間利益1,718百万円（前年同期比13.0％減）、親会社の所有者に帰属する中間利益1,076百万円（前年同期比12.4％減）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

コンサルティング・システム開発事業の当中間連結会計期間における業績は、売上収益11,751百万円（前年同期比5.0％増）、セグメント利益1,318百万円（前年同期比44.9％増）となりました。

セグメント利益につきましては、経営会計コンサルティング＆ソリューションが親会社を中心に増加したことにより事業全体として44.9％の増加となりました。

ＳＥＳ共創ビジネス事業の当中間連結会計期間における業績は、売上収益4,574百万円（前年同期比0.7％減）、セグメント利益140百万円（前年同期比53.0％減）となりました。

セグメント利益につきましては、労務費や外注費の増加等により売上総利益が減少したことから、ＳＥＳ共創ビジネス事業全体として前年同期比で減益となりました。

ＢＰＯ＆マネージドサービス事業の当中間連結会計期間における業績は、売上収益5,184百万円（前年同期比7.2％増）、セグメント利益279百万円（前年同期比32.4％減）となりました。

セグメント利益につきましては、人事給与BPOや経理BPOにおいて人件費の増加、浜松BPOセンターの移転費用計上のため、ＢＰＯ＆マネージドサービス事業全体として減益となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末の総資産は51,286百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,821百万円の増加となりました。

流動資産は、20,585百万円と前連結会計年度末に比べ62百万円増加しました。その主な要因は、契約資産の増加737百万円、その他の金融資産の増加376百万円の一方、債権回収による営業債権及びその他の債権の減少1,150百万円等によるものであります。

非流動資産は、30,700百万円と前連結会計年度末に比べ2,759百万円増加しました。その主な要因は、使用権資産の増加2,465百万円、持分法で会計処理されている投資の増加414百万円の一方、その他の金融資産368百万円減少等によるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末の負債合計額は19,632百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,388百万円の増加となりました。

流動負債は、8,850百万円と前連結会計年度末に比べ85百万円の増加となりました。その主な要因は、リース負債の増加397百万円、未払法人所得税等の減少371百万円等によるものであります。

非流動負債は、10,783百万円と前連結会計年度末に比べ2,303百万円の増加となりました。その主な要因は、リース負債の増加2,078百万円、繰延税金負債の増加74百万円、退職給付に係る負債の増加56百万円等によるものであります。

（資本）

当中間連結会計期間末の資本合計額は31,653百万円となり、前連結会計年度末に比べ433百万円増加となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年５月14日付「2026年３月期 決算短信〔IFRS〕（連結）」において公表しました通期の業績予想に変更はございません。

## ２．要約中間連結財務諸表及び主な注記

### （１）要約中間連結財政状態計算書

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（2026年３月31日） | 当中間連結会計期間<br>（2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 資産 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び現金同等物 | 11,729,721 | 11,553,215 |
| 営業債権及びその他の債権 | 5,619,906 | 4,469,677 |
| 契約資産 | 1,725,375 | 2,462,086 |
| その他の金融資産 | 319,038 | 694,799 |
| 棚卸資産 | 127,252 | 123,357 |
| その他の流動資産 | 1,001,966 | 1,282,100 |
| 流動資産合計 | 20,523,258 | 20,585,234 |
| 非流動資産 | | |
| 有形固定資産 | 783,039 | 1,033,755 |
| 使用権資産 | 3,238,085 | 5,703,272 |
| のれん | 1,967,089 | 1,982,014 |
| 無形資産 | 1,059,019 | 1,034,733 |
| 持分法で会計処理されている投資 | 17,502,820 | 17,916,960 |
| その他の金融資産 | 2,666,649 | 2,298,948 |
| 繰延税金資産 | 615,841 | 642,266 |
| 退職給付に係る資産 | 70,416 | 60,578 |
| その他の非流動資産 | 37,980 | 27,820 |
| 非流動資産合計 | 27,940,938 | 30,700,346 |
| 資産合計 | 48,464,196 | 51,285,580 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（2026年３月31日） | 当中間連結会計期間<br>（2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 負債及び資本 | | |
| 負債 | | |
| 流動負債 | | |
| リース負債 | 612,708 | 1,009,651 |
| 営業債務及びその他の債務 | 2,309,363 | 2,209,737 |
| その他の金融負債 | 351,442 | 405,091 |
| 未払法人所得税等 | 1,017,215 | 646,126 |
| 引当金 | 94,730 | 28,820 |
| 契約負債 | 438,274 | 524,120 |
| その他の流動負債 | 3,940,950 | 4,026,230 |
| 流動負債合計 | 8,764,682 | 8,849,775 |
| 非流動負債 | | |
| リース負債 | 2,687,375 | 4,765,727 |
| その他の金融負債 | 18,430 | 1,414 |
| 退職給付に係る負債 | 380,246 | 436,720 |
| 引当金 | 570,840 | 620,465 |
| 株式報酬に係る負債 | 224,869 | 247,806 |
| 繰延税金負債 | 4,206,754 | 4,280,778 |
| その他の非流動負債 | 391,160 | 429,599 |
| 非流動負債合計 | 8,479,674 | 10,782,509 |
| 負債合計 | 17,244,356 | 19,632,284 |
| 資本 | | |
| 資本金 | 2,233,490 | 2,233,490 |
| 資本剰余金 | 2,785,920 | 2,845,338 |
| 利益剰余金 | 26,703,782 | 27,020,818 |
| 自己株式 | △1,281,797 | △1,280,108 |
| その他の資本の構成要素 | 274,855 | 324,101 |
| 親会社の所有者に帰属する持分合計 | 30,716,250 | 31,143,639 |
| 非支配持分 | 503,590 | 509,656 |
| 資本合計 | 31,219,840 | 31,653,296 |
| 負債及び資本合計 | 48,464,196 | 51,285,580 |

（２）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

（要約中間連結損益計算書）

（単位：千円）

| | 前中間連結会計期間<br>（自 2025年４月１日<br>至 2025年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自 2026年４月１日<br>至 2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 売上収益 | 20,409,818 | 21,320,518 |
| 売上原価 | 15,912,435 | 16,671,087 |
| 売上総利益 | 4,497,383 | 4,649,431 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,055,764 | 3,504,077 |
| その他の収益 | 69,855 | 110,336 |
| その他の費用 | 21,354 | 50,963 |
| 営業利益 | 1,490,120 | 1,204,727 |
| 金融収益 | 293,587 | 69,796 |
| 金融費用 | 21,344 | 34,401 |
| 持分法による投資損益（△は損失） | 250,076 | 544,732 |
| 持分変動損益（△は損失） | △37,844 | △66,513 |
| 税引前中間利益 | 1,974,595 | 1,718,341 |
| 法人所得税費用 | 733,051 | 629,761 |
| 中間利益 | 1,241,544 | 1,088,580 |
| | | |
| 中間利益の帰属 | | |
| 親会社の所有者 | 1,228,855 | 1,075,920 |
| 非支配持分 | 12,689 | 12,660 |
| 中間利益 | 1,241,544 | 1,088,580 |
| | | |
| １株当たり中間利益 | | |
| 基本的１株当たり中間利益（円） | 37.86 | 33.15 |
| 希薄化後１株当たり中間利益（円） | 37.85 | 33.14 |

（要約中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

| | 前中間連結会計期間<br>（自 2025年４月１日<br>至 2025年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自 2026年４月１日<br>至 2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 中間利益 | 1,241,544 | 1,088,580 |
| その他の包括利益 | | |
| 純損益に振り替えられることのない項目 | | |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 | △71,154 | 11,552 |
| 持分法によるその他の包括利益 | 121,204 | 31,138 |
| 純損益に振り替えられることのない項目合計 | 50,050 | 42,690 |
| 純損益に振り替えられる可能性のある項目 | | |
| 在外営業活動体の換算差額 | △646 | 6,806 |
| 純損益に振り替えられる可能性のある項目合計 | △646 | 6,806 |
| 税引後その他の包括利益 | 49,404 | 49,496 |
| 中間包括利益 | 1,290,948 | 1,138,076 |
| 中間包括利益の帰属 | | |
| 親会社の所有者 | 1,278,322 | 1,125,166 |
| 非支配持分 | 12,626 | 12,910 |
| 中間包括利益 | 1,290,948 | 1,138,076 |

（３）要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

| | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | その他の資本の構成要素 | |
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 在外営業活動体の換算差額 | その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 |
| 2025年４月１日時点の残高 | 2,233,490 | 4,487,356 | 24,602,841 | △2,640,821 | 8,756 | 396,003 |
| 中間利益 | | | 1,228,855 | | | |
| その他の包括利益 | | | | | △436 | △71,301 |
| 中間包括利益合計 | － | － | 1,228,855 | － | △436 | △71,301 |
| 自己株式の取得 | | | | △542,791 | | |
| 自己株式の処分 | | | | | | |
| 自己株式の消却 | | △1,785,793 | | 1,785,793 | | |
| 配当金 | | | △451,293 | | | |
| 株式に基づく報酬取引 | | 14,001 | | 100,968 | | |
| 支配継続子会社に対する持分変動 | | | | | | |
| 利益剰余金への振替 | | | 241,406 | | | △241,406 |
| その他 | | | 26,756 | | | |
| 所有者との取引額合計 | － | △1,771,792 | △183,131 | 1,343,970 | － | △241,406 |
| 2025年９月30日時点の残高 | 2,233,490 | 2,715,564 | 25,648,565 | △1,296,851 | 8,320 | 83,295 |

| | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | 非支配持分 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| | その他の資本の構成要素 | | 合計 | | |
| | 持分法によるその他の包括利益 | 合計 | | | |
| 2025年４月１日時点の残高 | 50,037 | 454,797 | 29,137,663 | 473,877 | 29,611,539 |
| 中間利益 | | － | 1,228,855 | 12,689 | 1,241,544 |
| その他の包括利益 | 121,204 | 49,467 | 49,467 | △63 | 49,404 |
| 中間包括利益合計 | 121,204 | 49,467 | 1,278,322 | 12,626 | 1,290,948 |
| 自己株式の取得 | | － | △542,791 | | △542,791 |
| 自己株式の処分 | | － | － | | － |
| 自己株式の消却 | | － | － | | － |
| 配当金 | | － | △451,293 | △14,474 | △465,767 |
| 株式に基づく報酬取引 | | － | 114,969 | | 114,969 |
| 支配継続子会社に対する持分変動 | | － | － | | － |
| 利益剰余金への振替 | | △241,406 | － | | － |
| その他 | | － | 26,756 | △470 | 26,286 |
| 所有者との取引額合計 | － | △241,406 | △852,359 | △14,944 | △867,303 |
| 2025年９月30日時点の残高 | 171,240 | 262,858 | 29,563,626 | 471,559 | 30,035,184 |

当中間連結会計期間（自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）

（単位：千円）

| | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | その他の資本の構成要素 | |
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 在外営業活動体の換算差額 | その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 |
| 2026年４月１日時点の残高 | 2,233,490 | 2,785,920 | 26,703,782 | △1,281,797 | 4,862 | 168,674 |
| 中間利益 | | | 1,075,920 | | | |
| その他の包括利益 | | | | | 6,965 | 11,143 |
| 中間包括利益合計 | － | － | 1,075,920 | － | 6,965 | 11,143 |
| 自己株式の取得 | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | | 1,721 | | |
| 自己株式の消却 | | | | | | |
| 配当金 | | | △758,884 | | | |
| 株式に基づく報酬取引 | | 65,328 | | △32 | | |
| 支配継続子会社に対する持分変動 | | △5,910 | | | | |
| 利益剰余金への振替 | | | | | | |
| その他 | | | | | | |
| 所有者との取引額合計 | － | 59,418 | △758,884 | 1,689 | － | － |
| 2026年９月30日時点の残高 | 2,233,490 | 2,845,338 | 27,020,818 | △1,280,108 | 11,827 | 179,817 |

| | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | 非支配持分 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| | その他の資本の構成要素 | | 合計 | | |
| | 持分法によるその他の包括利益 | 合計 | | | |
| 2026年４月１日時点の残高 | 101,318 | 274,855 | 30,716,250 | 503,590 | 31,219,840 |
| 中間利益 | | － | 1,075,920 | 12,660 | 1,088,580 |
| その他の包括利益 | 31,138 | 49,246 | 49,246 | 250 | 49,496 |
| 中間包括利益合計 | 31,138 | 49,246 | 1,125,166 | 12,910 | 1,138,076 |
| 自己株式の取得 | | － | － | | － |
| 自己株式の処分 | | － | 1,721 | | 1,721 |
| 自己株式の消却 | | － | － | | － |
| 配当金 | | － | △758,884 | △12,771 | △771,655 |
| 株式に基づく報酬取引 | | － | 65,296 | | 65,296 |
| 支配継続子会社に対する持分変動 | | － | △5,910 | 5,910 | － |
| 利益剰余金への振替 | | － | － | | － |
| その他 | | － | － | 17 | 17 |
| 所有者との取引額合計 | － | － | △697,777 | △6,844 | △704,621 |
| 2026年９月30日時点の残高 | 132,456 | 324,101 | 31,143,639 | 509,656 | 31,653,296 |

（４）要約中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

| IFRS会計基準 | | 新設・改訂の概要 |
|---|---|---|
| IFRS第９号<br>IFRS第７号 | 金融商品の分類及び測定の修正 | 金融資産の分類の明確化、金融負債の認識中止要件の追加及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関する開示規定の改訂 |
| IFRS第９号<br>IFRS第７号 | 自然依存電力を参照する契約 | 自然依存電力の契約をより適切に財務諸表に反映するための修正 |

上記基準書の適用による要約中間連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

（セグメント情報）

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

コンサルティング・システム開発：

経営会計・プロダクトライフサイクル（ＰＬＭ）及び関連領域におけるコンサルティングと主として請負型のシステム開発・導入支援・保守

ＳＥＳ共創ビジネス：

主として準委任型のシステム開発、ＳＥ派遣

ＢＰＯ＆マネージドサービス：

人事給与・経理のビジネスプロセスアウトソーシングサービス（ＢＰＯ）及びコールセンターオペレーター等の派遣、主にパッケージ製品ベンダー等向けの製品保守及び業務アウトソーシングサービスを行うマネージドサービス

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前中間連結会計期間（自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | 調整額（注１） | 連結 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | コンサルティング・システム開発 | ＳＥＳ共創ビジネス | ＢＰＯ&マネージドサービス | 計 | | |
| 売上収益 | | | | | | |
| (1) 外部顧客 | 11,177,476 | 4,510,986 | 4,721,355 | 20,409,818 | － | 20,409,818 |
| (2) セグメント間収益 | 12,274 | 97,617 | 112,864 | 222,754 | △222,754 | － |
| 合計 | 11,189,750 | 4,608,603 | 4,834,219 | 20,632,572 | △222,754 | 20,409,818 |
| 事業利益（注２） | 909,483 | 298,285 | 412,312 | 1,620,080 | △123,641 | 1,496,439 |

（注１）調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント利益の調整額△123,641千円には、セグメント間取引消去等4,855千円、特定のセグメントに帰属しない費用△128,496千円が含まれております。

（注２）事業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出しております。

当中間連結会計期間（自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | 調整額（注１） | 連結 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | コンサルティング・システム開発 | ＳＥＳ共創ビジネス | ＢＰＯ&マネージドサービス | 計 | | |
| 売上収益 | | | | | | |
| (1) 外部顧客 | 11,743,857 | 4,492,192 | 5,084,469 | 21,320,518 | － | 21,320,518 |
| (2) セグメント間収益 | 7,353 | 82,298 | 99,841 | 189,492 | △189,492 | － |
| 合計 | 11,751,210 | 4,574,490 | 5,184,310 | 21,510,010 | △189,492 | 21,320,518 |
| 事業利益（注２） | 1,318,119 | 140,120 | 278,612 | 1,736,851 | △532,059 | 1,204,792 |

（注１）調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント利益の調整額△532,059千円には、セグメント間取引消去等4,436千円、特定のセグメントに帰属しない費用△536,495千円が含まれております。

（注２）事業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出しております。

事業利益から税引前中間利益への調整は、以下のとおりです。

（単位：千円）

| | 前中間連結会計期間<br>（自 2025年４月１日<br>至 2025年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自 2026年４月１日<br>至 2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 事業利益 | 1,496,439 | 1,204,792 |
| その他 | △6,319 | △65 |
| 営業利益 | 1,490,120 | 1,204,727 |
| 金融収益 | 293,587 | 69,796 |
| 金融費用 | 21,344 | 34,401 |
| 持分法による投資損益（△は損失） | 250,076 | 544,732 |
| 持分変動損益（△は損失） | △37,844 | △66,513 |
| 税引前中間利益 | 1,974,595 | 1,718,341 |

（重要な後発事象）

１．第三者割当による新株式発行の引受け及び株式取得による持分法適用関連会社の増加

当社は、2026年９月25日の取締役会において、日本ナレッジ株式会社（以下、「日本ナレッジ」といいます。）との間で資本提携契約（以下、「本資本提携」といいます。）を締結するとともに、日本ナレッジが実施する第三者割当による新株式の発行を引き受け、併せて同社の既存株主から同社普通株式を取得することを決議し、2026年11月２日付で当該株式の取得を完了いたしました。

これらの取得完了により、日本ナレッジは当社の持分法適用関連会社となりました。

（１）本資本提携の目的及び理由

当社と、日本ナレッジとの間で、2026年５月15日付で業務提携契約を締結し、当社が有する経営会計コンサルティング、システム構築・運用及びＢＰＯに関する知見と、日本ナレッジが有するソフトウェアテスト、品質保証、AI品質保証及びAIガバナンスに関する技術・ノウハウを組み合わせることで、両社の強みを活かした新たなサービスの創出及び事業機会の拡大を目指しております。

今後業務提携に基づく取組みを継続的に推進し、両社の経営資源をより積極的に相互活用するため、業務面での協力関係に加え、資本面においてもより安定的な関係を構築することが有効であると判断いたしました。

また、当社が日本ナレッジ株式を中長期的に保有し、持分法適用関連会社とすることで、両社の連携強化及び企業価値の向上を図ることを目的として、一層強化できるものと判断しております。

（２）持分法適用関連会社の概要

| | |
|---|---|
| （１）名称 | 日本ナレッジ株式会社 |
| （２）所在地 | 東京都台東区寿三丁目１９番５号 |
| （３）事業内容 | ソフトウェアテスト・品質保証、システム開発、AI品質保証関連サービス等 |
| （４）資本金 | 227,452千円 |

（３）本資本提携及び株式取得の内容

当社は、日本ナレッジが実施する第三者割当増資により同社普通株式1,021,000株を取得するとともに、同社の主要株主である筆頭株主のウィステリアトラスト株式会社から同社普通株式35,000株を市場外の相対取引により取得いたしました。

| 取得方法 | 取得株式数 | 取得価額（千円） | 議決権所有割合 |
|---|---|---|---|
| 第三者割当増資の引受け | 1,021,000株 | 936,257 | 19.69% |
| 既存株主からの株式取得 | 35,000株 | 32,095 | 0.67% |
| 合計 | 1,056,000株 | 968,352 | 20.36% |

（４）株式取得の時期

2026年11月２日

（５）今後の見通し

本資本提携及び日本ナレッジの持分法適用関連会社化による当社の2027年３月期連結業績の影響は、現在精査中です。

今後、公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

２．持分法適用関連会社株式の譲渡及び持分法適用関連会社の異動

当社は、2026年10月30日開催の取締役会において、アクセンチュア株式会社（以下「アクセンチュア」といいます。）が実施するグローバルセキュリティエキスパート株式会社（以下「ＧＳＸ」）の普通株式（以下「ＧＳＸ株式」といいます。）に対する公開買付け成立後に、当社が保有するＧＳＸ株式の全てをＧＳＸに譲渡することを決議いたしました。

これによりＧＳＸは当社の持分法適用関連会社から除外される予定であります。

（１）本取引の理由

ＧＳＸについては同社が属するサイバーセキュリティ関連業界が当社のグループ既存事業とは異なる特性を有し、事業環境も急速に変化していることから、同社の経営の独立性を高め、より機動的な事業運営を可能とすることが、同社企業価値向上、ひいてはグループ会社の企業価値向上につながるものと判断しております。

また、当社は、本取引により得られる資金の活用方針等を総合的に勘案し、当社が所有するＧＳＸ株式をＧＳＸへ譲渡することが当社の中長期的な企業価値及び株主価値の向上に資するものと判断いたしました。

（２）持分法適用関連会社の概要

| | |
|---|---|
| （１）名称 | グローバルセキュリティエキスパート株式会社 |
| （２）所在地 | 東京都港区海岸一丁目16番１号 |
| （３）事業内容 | サイバーセキュリティ事業、セキュリティ教育事業、セキュリティ人材事業 |
| （４）資本金 | 546,553千円 |

（３）譲渡する株式の概要

| | |
|---|---|
| 譲渡前の所有株式数 | 6,006,000株 |
| 譲渡予定株式数 | 6,006,000株 |
| 譲渡予定総額 | 35,045,010千円 |

（注）上記の譲渡予定総額は、自己株式取得価格に譲渡予定株式数を乗じて算出した参考値である点にご留意ください。

（４）本取引の日程

本公開買付期間 ：2026年11月２日から2026年12月15日まで（予定）
ＧＳＸによる自己株式取得日：2027年３月中（予定）

（５）今後の見通し及び業績に与える影響

本株式譲渡に伴い、2027年３月期連結会計年度において持分法で会計処理されている投資の売却に伴う利益17,054,430千円を計上する見込みであります。

また、連結上の親会社の所有者に帰属する当期利益は22,255,139千円増加する見込みであります。